

パンデミックの社会言語学

〔事例報告〕

コロナ禍を「観る」

東京メトロにおける行動変容を呼びかける
啓発ポスターを対象として

杉浦 黎

すぎうら・れい

である。ヨーロッパやカナダをフィールドとして発達した言語景観研究は、公共空間においてどのような言語が現れるのかについて観察し、当該社会に存在する複数の言語コミュニティのバイタリティを測るための方法として用いられてきた¹⁾。特に公共空間における言語に対して厳格な法律が設けられているカナダのケベック州やフランスなどの地域では、公共空間においてどの言語を使用するのかについてが重要な政策の一つであり、言語景観研究もこのような公共空間における言語政策を分析対象としてきた²⁾。それに対しアジアを中心とした言語景観研究は欧米の流れとは異なり、多言語状況を通じた地域の理解に焦点を当ててきた。そして当該社会において観察される多言語状況が、人の移動の活発化による新たな言語コミュニティの出現や観光都市性といった地域の性格をどのように反映するのかという点を調査してきた。Blommaert (2013) は言語景観研究の新たな側面を見出した人物の一人である。Blommaert は急速に進むグローバル化に伴う人の移動の活発化に着目し、街に現れる言語の中に、移民の多様性がさらに多様化した「スーパーダイバーシティ」な状況を捉えている。

2009年に庄司・クルマス・バックハウスにより『日本の言語景観』が出版されて以来、日本でも言語景観の手法を用いた調査が行われてきた。大規模な言語景観調査としてはBackhaus (2007) の山手線沿線の調査があり、その他にも猿橋 (2016) の明治神宮での調査、田中・早川・富田・林 (2012) の秋葉原での調査、藤田ラウンド (2011) の新宿区大久保地域での調査など、調査場所の特性 (例えば外国人観光客が多いなど) に着目した研究が積み重ねられてきた。

さて、本稿で取り扱う事例はアジアを中心とした言語景観研究のように商業的な目的や観光客誘致のための掲示物を対象とするものではなく、欧米主流の言語景観研究のように言語とコミュニティを結びつけ、それらのバイタリティを測る性質を持つものでもない。本稿で対象とする新型コロナウイルス感染症に関する掲示物は、人々の行動変容を明確な目的とする。これらの感染症対策は緊急性を要するものであり、特に東京という人口過密地域の公共交通機関における人々の行動変容は促されるのではなく、要求されるべきものである。これらの点において本事例で扱う掲示物は現在までの言語景観研究の枠を越えて、新たな視点を提供することが期待できる。

0. はじめに

2020年、瞬く間に世界中に拡大した新型コロナウイルス感染症は私たちの日常を大きく変えてきた。私たちは国や地域という地理的境界、言語や宗教などの文化的境界をも超え、この「災い」に立ち向かうことを共通の目的として認識するようになった。本稿はこのようなコロナ禍における東京の公共空間で、感染拡大防止を呼びかける啓発ポスターがどのように景観の中に現れるのか描き出すことを目的とする。調査対象は、東京における人々の移動を支え、首都の過密性を地下という「密」な空間に投影する東京メトロとする。東京メトロという空間のいたるところに掲示され人々を取り囲む啓発ポスターを、写真を用いながら具体的に描写する。さらに、これらの啓発ポスターはどのような視点で分析が可能であるか、本稿を足掛かりとしてコロナ禍を「観る」ためにはどのような調査・研究が可能であるか提案する。

1. 言語景観研究とコロナ禍に求められる行動変容

言語景観研究は20世紀後半に欧米を中心として活発化した研究分野の一つ